

東京大学経済学図書館所蔵資料のデジタルデータについて

- (1) この画像データは、東京大学経済学図書館が所蔵する資料のうち、有価証券報告書をデジタル撮影したものです。
- (2) 利用に際しては「[東京大学経済学図書館電子資料利用規則](#)」に同意したものとみなされます。
- (3) 印刷物など他媒体への使用については、東京大学経済学図書館までお問合せください。
- (4) 画像の撮影には文字が視認できるよう十分な注意を払っていますが、資料の欠損、変色、褪色等の劣化により、一部、文字の写りが悪いものを含んでいます。また、一部、オンライン公開に適さないと判断し、墨消処理した部分があります。
- (5) この画像データに関する質問等は東京大学経済学部資料室までお問い合わせ下さい。

有 価 証 券 報 告 書

大蔵大臣 福田 赳 夫 殿

事業年度 自昭和 40 年 10 月 1 日
(第61期) 至昭和 41 年 3 月 31 日

昭和 41 年 6 月 30 日提出

会 社 名 日本理研ゴム株式会社

英 訳 名 The Nippon Riken Gomu Co., Ltd.

代表者の
役職氏名 取締役社長 岡 本 巳 之 助

本店の所在の場所 東京都文京区春木町 2 丁目 6 番地 電話番号 東京813局 4111(大代表)

※(本店 仮事務所 東京都荒川区三河島町 4 丁目 3327 番地 電話番号 東京803局 3111(大代表)

連絡者 村 野 辰 彌

もよりの連絡場所 同 上 電話番号 同 上

連絡者 同 上

公認会計士の監査証明

氏名 佐 野 賀 一
平 塚 英 二
加 藤 孝 作

監査証明に関する事項

経理の状況の項に挿入の監査報告書記載の通り監
査証明を受けました。

有価証券報告書の写を縦覧に供すべき支店及び証券取引所

名 称

所 在 地

東 京 証 券 取 引 所

東京都中央区日本橋兜町 1 丁目 6 番地

※ 本店社屋を本店の所在の場所に新築いたすため、本店仮事務所を東京都荒川区三河島町 4 丁目 3327 番地に移転しました。

目 次

第1 会 社 の 概 況	3頁
1 会社の設立年月日	3
2 会 社 の 目 的	3
3 資 本 の 額	3
4 株 式	3
5 株 式 の 状 況	3
6 役員略歴及び所有株式	6
7 従業員 の 状 況	9
第2 事業の内容と設備の状況	10
1 事 業 の 内 容	10
2 設 備 の 状 況	12
第3 営 業 の 状 況	15
1 生 産 能 力	15
2 生 産 実 績	16
3 受注状況と生産計画	17
4 販 売 実 績	19
第4 経 理 の 状 況	21
1 財 務 諸 表	23
(1) 貸 借 対 照 表	23
(2) 損益及び剰余金結合計算書	29
(3) 製造原価明細書	34
(4) 剰余金処分計算書	36
(5) 附 属 明 細 表	37
2 主な資産、負債及び収入の内容	43
資 産 の 部	43
負 債 の 部	49
収 入 の 部	53
3 金 繰 状 況	54

第 1. 会 社 の 概 況

1. 会社の設立年月日 昭和9年1月12日（昭和9年1月10日成立）
2. 会社の目的 ゴム製品の製造加工販売、合成樹脂製品の製造加工販売
前各項に付帯する業務
3. 資 本 の 額 1,000,000,000円
4. 株 式

発行予定株式総数	発行済株式総数
26,400,000 株	20,000,000 株

発行済株式	記名、無記名の別及び額面、無額面の別	種 類	発 行 数	券 面 額	上場証券取引所名	摘 要
	記 名 式 額 面 株	普通株	20,000,000 株	50円	東京証券取引所 市場第一部	

5. 株 式 の 状 況（昭和41年3月31日現在）

所有者別及び所有数別状況

平均一人当り持株数4939株

所有者別	区 分	政府及び 公共団体	金 融 機 関		証 券 業 者		その他の 法 人		外 国 人		そ の 他		合 計
	株 主 数	0 人	21人		34人		84人		14人		3,896人		4,049人
	所有株式数(イ)	0 株	4,168,003株		896,011株		5,382,938株		45,300株		9,507,748株		20,000,000株
	発行済株式総数 に対する(イ)の割合	0 %	20.84%		4.48%		46.91%		0.22%		27.55%		100%
所有数別	区 分	100,000 株 以 上	50,000 株 以 上	10,000 株 以 上	5,000 株 以 上	1,000 株 以 上	500 株 以 上	100 株 以 上	100 株 未 満	合 計			
	株 主 数 (ロ)	30人	10人	116人	203人	2,678人	271人	233人	508人	4,049人			
	所有株式数(イ)	株 11,307,320	株 596,500	株 2,533,908	株 1,224,700	株 4,113,792	株 160,254	株 51,624	株 11,902	株 20,000,000			
	株主総数に対する (ロ)の割合	0.53%	0.25%	2.87%	5.02%	66.12%	6.70%	5.86%	12.65%	100%			
	発行済株式 総数に対する (イ)の割合	56.55%	2.98%	12.66%	6.12%	20.57%	0.80%	0.26%	0.06%	100%			

(ロ) 証券業者の計数には日本証券保有組合名義の株式に係る計数を含みます。

地域的分布状況

都道府県	株主数	株主総数 に対する 割合	株 式 数	発行済株式 総数に対する 割合	都道府県	株主数	株主総数 に対する 割合	株 式 数	発行済株式 総数に対する 割合
北海道	65	1.5 %	171,060株	1 %	大阪府	107	2.5 %	114,405株	5.9 %
青森県	10	0.2	39,007	0.2	東京都	46	1.1	124,612	0.6
岩手県	7	0.1	9,810	0.49	兵庫県	66	1.5	84,817	0.4
宮城県	7	0.1	12,900	0.064	滋賀県	11	0.3	6,850	0.03
秋田県	1	0.02	1,000	0.005	奈良県	14	0.3	5,349	0.03
山形県	17	0.4	32,000	0.2	和歌山県	12	0.3	6,846	0.03
福島県	36	0.9	342,605	2.0	岡山県	32	0.8	38,685	0.2
東京都	1,482	36.59	12,601,282	63.21	広島県	52	1.2	50,286	0.25
神奈川県	305	7.4	655,574	3.3	山口県	55	1.4	62,202	0.3
千葉県	168	4.0	2,204,468	11.0	鳥取県	6	0.2	23,711	0.01
埼玉県	204	5	476,104	2.0	島根県	7	0.2	5,560	0.02
茨城県	41	1.0	70,259	0.3	香川県	28	0.6	43,683	0.21
栃木県	200	4.9	257,725	1.2	愛媛県	9	0.2	17,000	0.28
群馬県	72	1.8	125,571	0.6	徳島県	4	0.1	4,502	0.0208
新潟県	100	2.4	130,069	0.6	高知県	5	0.09	10,000	0.05
長野県	57	1.4	62,447	0.3	福岡県	75	1.8	90,809	0.5
山梨県	28	0.5	37,001	0.2	佐賀県	9	0.2	11,566	0.05
静岡県	195	4.7	477,952	2.0	長崎県	12	0.2	14,005	0.07
愛知県	244	6.0	285,919	1.0	熊本県	26	0.6	31,794	0.2
三重県	57	1.4	51,654	0.25	大分県	9	0.3	14,030	0.07
岐阜県	54	1.4	42,874	0.2	宮崎県	7	1.9	8,010	0.04
石川県	22	0.5	25,278	0.13	鹿児島県	6	0.1	6,540	0.03
富山県	56	1.4	89,013	0.4	その他	6	0.1	41	0.0002
福井県	17	0.4	12,814	0.06	合 計	4,049	100%	20,000,000株	100%

大株主

氏名又は名称	住 所	所有株式の額面無額 面の別種類及び数	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合
岡本ゴム工業株式会社	東京都千代田区神田紺屋町20	額面普通株式 3,003,000株	15.01 %
岡本巳之助	██████████	1,160,000	5.80
株式会社富士銀行	東京都千代田区大手町10606	900,000	4.50
安田火災海上保険株式会社	東京都千代田区大手町10606	480,000	2.40
安田生命保険相互会社	東京都新宿区角筈2074	450,000	2.25
大井証券株式会社	大阪市東区北浜303	430,000	2.15
三井物産株式会社	東京都港区芝田村町102	375,000	1.88
明治生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内2016	360,000	1.80
岡本正三郎	██████████	350,000	1.75
丸紅飯田株式会社	大阪市東区本町303	300,000	1.50
計 10名		7,808,000	39.04

備

定款規定の新株 引受権の内容	定款に新株引受権の定めはありません									
決 算 期	3月31日		9月30日		定時株主総会		4・5月中		10・11月中	
株主名簿の閉鎖 の 始 期	4月 1日		10月 1日		基 準 日					
株 券 の 種 類	1・10・50・100・500・1000株券 100株券未満の株式はその表示株券					株券に關す る 手 数 料	名義書換		無料	
							新券交付		無料	
株主名義書換	取扱所及び代理人 ※東京都荒川区三河島町4丁目3327番地 日本理研ゴム株式会社									
	取 次 所 な し									
株 主 に 対 す る 特 典	な し			公告掲載新聞名			官報又は東京都において 発行する日本経済新聞			
今事業年度中に おける月別最高 最低株価	銘 柄				昭和 40年 10月	11月	12月	昭和 41年 1月	2月	3月
	日本理研ゴム株式会社 株 式			最 高	125円	117円	120円	139円	159円	159円
				最 低	110円	106円	105円	115円	130円	138円
最近三事業年度 の 配 当 額	回 次	決算年月	一株の 配当額	回 次	決算年月	一株の 配当額	回 次	決算年月	一株の 配当額	
	59期	昭和 40年 3月	3円75銭	60期	昭和 40年 9月	3円75銭	61期	昭和 41年 3月	3円75銭	

考

※本店の社屋建築のため、昭和40年1月5日東京都文京区春日町2丁目6番地より東京都荒川区三河島町4丁目3327番地に仮移転しました。

6 役員略歴及び所有株式

(昭和41年6月30日現在)

役名及び職名	氏 名 (生年月日及び住所)	略 歴	所有株式の額面無額面の別 種類及び数
取締役社長	岡 本 巳 之 助 明治42年12月21日生 [住所隠蔽]	昭和11年岡本護謨工業所創立。昭和11年国際護謨工業株式会社設立。昭和23年岡本ゴム工業株式会社と改称社長。昭和26年理研ゴム株式会社及び28年セブラ自転車株式会社社長。昭和30年当社取締役。昭和31年5月取締役社長に就任。昭和41年5月大成ゴム工業株式会社社長	額面普通株式 1160,000株
取締役副社長	津 下 綱 平 明治42年5月31日生 [住所隠蔽]	昭和7年京大経済卒。カルピス製造株式会社を経て昭和9年当社に入社。昭和11年取締役。昭和30年代表取締役。昭和35年5月取締役副社長に就任。	同 165,000株
専務取締役	春 日 力 明治40年6月21日生 [住所隠蔽]	昭和7年慶応義塾大学法学部卒。昭和20年理研ゴム工業株式会社取締役。昭和26年理研ゴム株式会社常務取締役。昭和33年2月当社代表取締役に就任。	同 100,000株
専務取締役 (群馬工場長)	矢 代 秀 夫 明治42年12月23日生 [住所隠蔽]	昭和18年10月理研ゴム工業株式会社に入社。昭和26年理研ゴム株式会社取締役。昭和31年1月同常務取締役。昭和33年2月当社常務取締役。昭和37年5月外注部長。昭和38年11月専務取締役(代表取締役)。昭和40年10月群馬工場長に就任。	同 90,000株
常務取締役 (神奈川工場長)	新 井 恒 夫 明治41年4月26日生 [住所隠蔽]	昭和5年桐生高工卒。昭和6年京成ゴム工業所。昭和12年三和ゴム株式会社を経て昭和20年当社に入社。昭和31年5月取締役。昭和32年5月常務取締役。昭和37年2月神奈川工場長に就任。	同 40,000株
常務取締役 (総務部長)	村 野 展 彌 大正2年2月11日生 [住所隠蔽]	昭和12年東京商科大学卒業。同年安田銀行入社。昭和30年富士銀行浅草橋支店長。門司支店長、新宿支店長を歴任。昭和38年5月同行退職。同年5月当社常務取締役総務部長に就任。	同 23,000株

役名及び職名	氏 名 (生年月日及び住所)	略 歴	所有株式の額面無額 面の別 種類及び数
常務取締役 (営業部長)	渡 辺 康 次 大正 7 年 4 月 1 日 生 [REDACTED]	昭和 1 4 年横浜高商卒。昭和 1 4 年日本塗紙工業㈱を経て昭和 1 9 年当社に入社。昭和 3 1 年 2 月当社営業部長。同年 5 月取締役。昭和 3 9 年 5 月常務取締役に就任。	額面普通株式 41,000 株
常務取締役 (経理部長)	三 木 康 一 大正 5 年 10 月 22 日生 [REDACTED]	昭和 1 6 年早稲田大学商学部卒。昭和 1 6 年三井油脂化学工業㈱を経て昭和 2 1 年当社に入社。昭和 3 3 年 2 月当社経理部長。昭和 3 4 年 5 月取締役。昭和 3 9 年 5 月常務取締役に就任。	同 4,500 株
取 締 役 (技術部長)	小 倉 清 俊 大正 2 年 2 月 1 2 日生 [REDACTED]	昭和 9 年金沢高工応用化学科卒業。昭和 2 6 年理研ゴム㈱製造部次長。昭和 2 9 年同取締役。昭和 3 3 年 2 月当社取締役。昭和 3 7 年 5 月東京工場長。昭和 4 0 年 5 月技術部長。	同 50,000 株
取 締 役 (神奈川工場) 次 長	藤 井 実 大正 10 年 11 月 7 日生 [REDACTED]	昭和 2 3 年慶応大学工学部卒業。同年理研ゴム工業㈱に入社。昭和 3 6 年 2 月神奈川工場次長。昭和 3 8 年 5 月取締役に就任。	同 30,000 株
取 締 役 (営業部次長)	小 笠 原 寛 大正 15 年 2 月 11 日生 [REDACTED]	昭和 2 3 年東京大学法学部卒業。同年日本ゴム工業㈱に入社。昭和 3 3 年 8 月当社大阪出張所長。昭和 3 6 年 4 月営業部次長。昭和 3 8 年 5 月取締役に就任。	同 4,000 株
取 締 役 (群馬工場次長)	富 永 恒 吉 大正 15 年 1 月 24 日生 [REDACTED]	昭和 2 0 年東京物理学校卒業。昭和 2 1 年日本ゴム工業㈱に入社。岡本ゴム工業、理研ゴム工業を経て昭和 3 7 年当社東京工場次長。昭和 3 8 年 1 1 月取締役。昭和 3 9 年 1 0 月群馬工場次長に就任。	同 18,000 株
取 締 役 (群馬工場) 次 長	田 部 井 茂 大正 6 年 2 月 1 0 日生 [REDACTED]	昭和 1 1 年東京物理学校中退。昭和 1 6 年理研ゴム工業㈱入社。昭和 3 5 年当社資材課長。昭和 3 6 年足利工場次長。昭和 3 8 年神奈川工場次長。昭和 3 9 年 5 月取締役。昭和 4 1 年 5 月群馬工場次長に就任。	同 5,000 株

役名及び職名	氏 名 (生年月日及び住所)	略 歴	所有株式の額面無額 面の別 種類及び数
取締役 (外注部次長)	菊 池 隆 大正12年9月23日生 [REDACTED]	昭和22年京大法学部卒。昭和23年日本ゴ ム工業物入社。昭和36年当社大阪出張所次 長。昭和38年外注部次長。昭和41年5月 取締役に就任。	額面普通株式 12,000株
取締役 (神奈川工場 次 長)	伊 藤 悟 大正13年12月12日生 [REDACTED]	昭和23年早大理工学部卒。昭和24年日本 ゴム工業物入社。昭和37年7月神奈川工場 次長。昭和41年5月取締役に就任。	同 17,000株
取締役 (大阪支店長)	福 沢 哲 郎 大正12年8月7日生 [REDACTED]	昭和22年早大商学部卒。昭和27年理研ゴ ム物入社。昭和37年営業部次長。昭和38 年大阪支店長。昭和41年5月取締役に就任。	同 10,000株
取締役 (資材部次長)	小 木 正 孝 昭和6年8月22日生 [REDACTED]	昭和29年東大法学部卒。昭和29年物富士 銀行入社。昭和37年同行退社。昭和37年 当社に入社。昭和38年資材課長。昭和41 年5月取締役に就任。同月資材部次長。	同 12,000株
監 査 役	岡 本 正 三 郎 大正2年9月29日生 [REDACTED]	岡本ゴム工業物専務取締役に。 岡本商事物社長。 昭和33年2月当社監査役に就任。	同 350,000株
監 査 役	堅 木 秀 雄 大正4年5月3日生 [REDACTED]	昭和17年8月日本ゴム工業物に入社。昭和 36年6月当社総務部次長。昭和40年5月 監査役に就任。	同 5,000株
監 査 役	原 敬 大正5年6月18日生 [REDACTED]	昭和16年中央大学専門部卒。昭和12年理 研ゴム工業物入社。昭和34年足利工場長。 昭和37年5月取締役に。昭和39年10月群 馬工場長。昭和40年10月東京工場長。 昭和41年5月監査役に就任。	同 6,000株
計	20 名		2,134,500株

7. 従業員の状況

(昭和41年3月31日現在)

区 分		男女別の構成	平均勤続年数	平 均 年 令	平 均 給 与 額
職 員	男	247人	10年3ヶ月	33才6ヶ月	44,056円
	女	76人	3年9ヶ月	23才	19,999円
現 業 員	男	701人	4年9ヶ月	25才3ヶ月	26,363円
	女	465人	4年3ヶ月	21才2ヶ月	17,444円
計		1,489人	5年6ヶ月	25才3ヶ月	26,185円

(注) 給与額には、賞与は含まない。

組合の状況

設 立 昭和21年10月

組 合 名 日本理研ゴム労働組合

組 合 員 数 1,439名(本社、工場に夫々支部を構成し、性格は穏健であります)

才 2. 事業の内容と設備の状況

1 事業の内容

当社の事業内容は合成樹脂部門とゴム製品部門にして、生産される製品はビニール、ゴム引布、ゴム履物類並に自転車タイヤ、チューブに分れております。

今期中の生産比率は、次のとおりであります。

品目別生産比率及び製品の概要

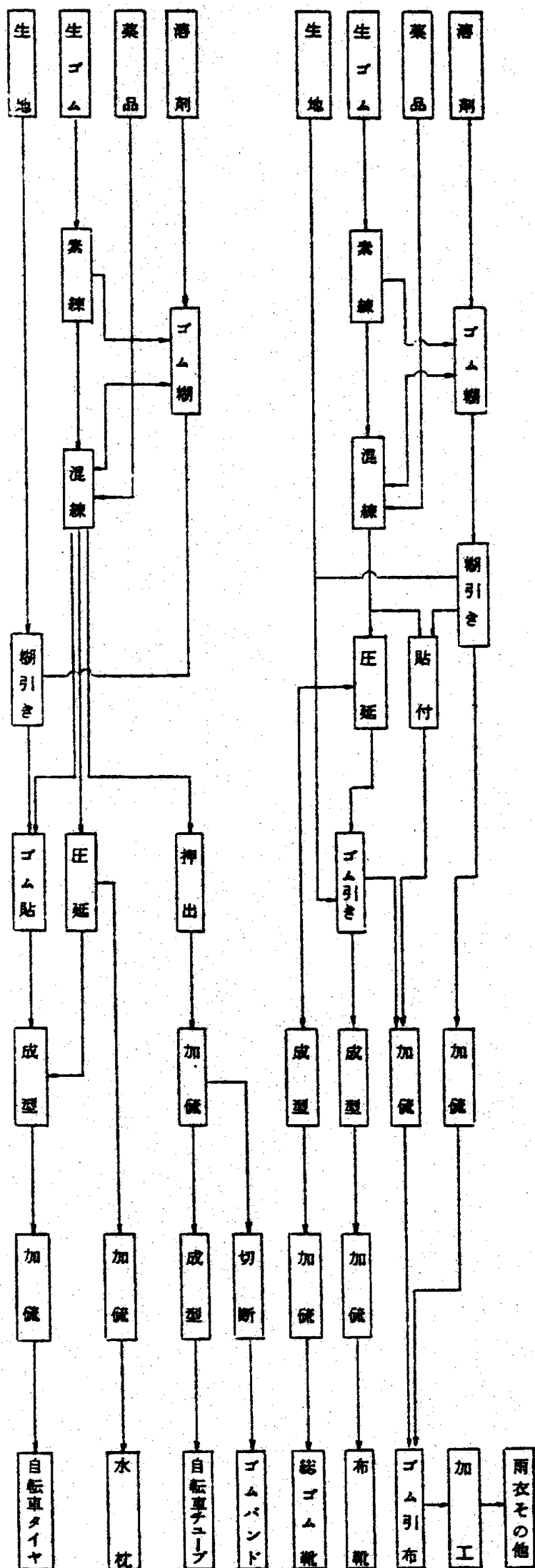
部 門	品 名	生産比率	備 考
合 成 樹 脂	ビ ニ ー ル	31%	ビニールフィルム、ビニールレザー、ビニールシート
ゴ ム	ゴ ム 引 布	44%	各種雨衣用生地、袋物用生地、靴地、諸官庁納入用雨衣、水産用合羽、ゴムボート、エアーマットレス、
	ゴ ム 履 物	16%	ゴム底布靴、縫ゴム靴
	タイヤ・チューブ	9%	自転車・リヤカー・バイク用、タイヤ・チューブ
		100%	

工 場 別 生 産 比 率

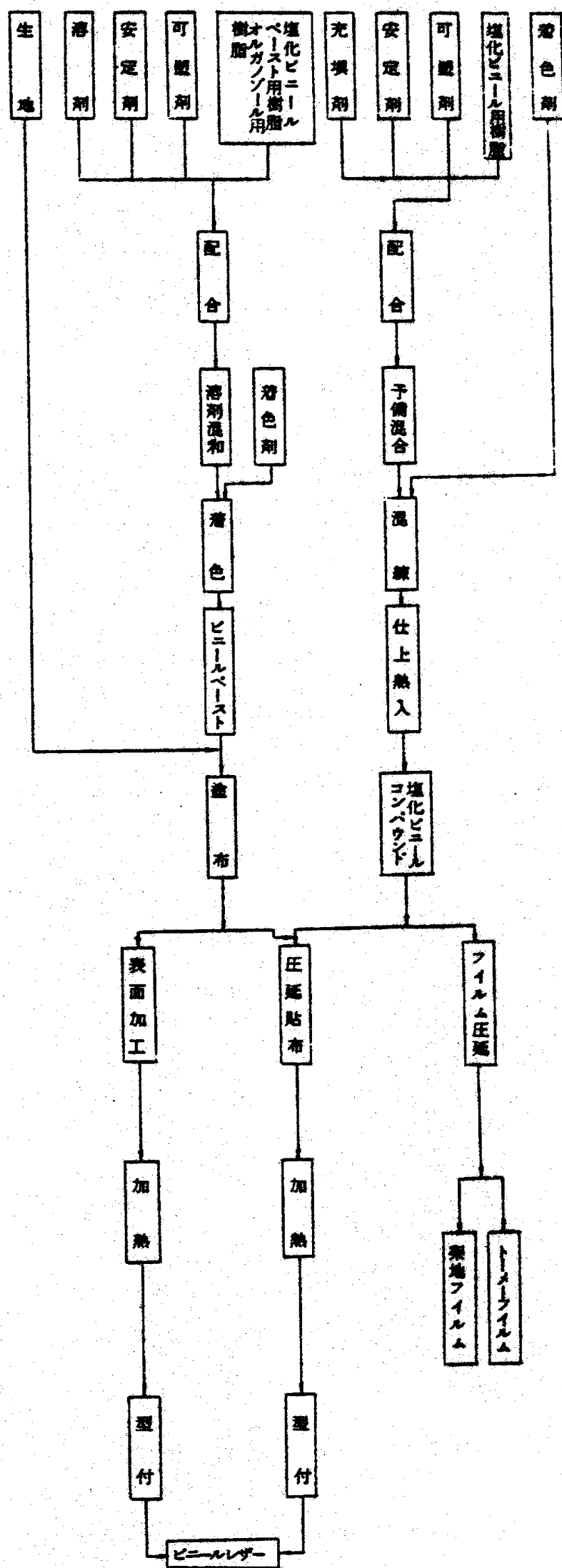
工 場 別	生産比率	備 考
神 奈 川 工 場	44%	ビニール製品、雨衣その他ビニール製品、ゴム引布製品
東 京 工 場	30%	ゴム引布製品、及びその第二次加工製品
群 馬 工 場	26%	ゴム底布靴、縫ゴム靴、自転車タイヤ・チューブ
	100%	

(注) 上記生産比率は、昭和40年10月～41年3月の6カ月間の生産実績であります。

ゴム製造工程図



ビニール製造工程図



2. 設備の状況

(a) 設備

(昭和41年3月31現在) (単位 千円)

種別 事業所別	生産品目	土地	建物	機械装置	その他	合計	数量		従業員数
							土地	建物	
本社		23,941	0	0	4,335	28,276	㎡ 475	㎡ (660)	136
神奈川工場	ビニールフィルム レザー 同加工品 ゴム 引布及び加工品	27,443	40,162	217,875	14,058	299,538	125,407	23,866	360
東京工場	ゴム引布加工品	696	72,710	8,567	2,610	84,583	11,771	10,553	41
群馬工場	総ゴム靴 ゴム底布靴	126,534	248,457	303,977	45,065	724,033	153,483	31,314	931
大阪支店		0	1,621	0	305	1,926	(373)	439	18
札幌営業所		1,388	3,310	0	192	4,890	205	307	3
社宅関係その他		55,550	184,965	0	942	241,457	22,994	7,828	
関係会社等		24,506	68,276	39,967	3,453	136,202	85,285	10,979	
合計		260,058	619,501	570,386	70,960	1,520,905	(373)	(660)	1,489

注 1. 金額は、帳簿価額（減価償却額控除後）であります。

2. 括弧内の数字は、本社建物660平方メートルはゼブラ自転車機より賃借し仮事務所として使用し、大阪支店建物373平方メートルは財団法人小西朝陽館より賃借しております。

主要機械装置の内容

(昭和41年3月31日現在)

事業所別	主要機械装置の名称	台数	稼動、非稼動の別	月産設備能力
神奈川工場	練ロール	31	稼動	練量 930 吨
	インテンシブミキサー	11	"	" 990 "
	カレンダーロール	11	"	圧延 550 万M
	連続加硫機	4	"	ゴム引布 180 万M
	発泡機	3	"	50 万M
	校付機	8	"	40 万M
	附属機械	163	"	
	ボイラー	2	"	蒸発量 6,000 吨/月
	電動機	739	"	8,220 馬力
群馬工場	試験機	46	"	
	練ロール	35	"	練量 450 吨
	インテンシブミキサー	4	"	" 500 "
	タイヤスダレソーキング	1	"	
	カレンダーロール	5	"	
	タイヤプレス	104	"	自転車タイヤ 20 万本
	タイヤ成型機	119	"	" 20 万本
	チューブスタンドヒーター	58	"	自転車チューブ 17 万本
	押出機	12	"	" 30 万本
	プレス	24	"	
	デスマ成型機	72	"	布靴 8 万足
	布靴ジャッキコンベアー	5	"	" 28 万足
	総ゴム	8	"	総ゴム靴 14 万足
	加硫缶	24	"	
	セフォーム成型機	1	"	
	附属機械	315	"	
	モーター	584	"	6,200 馬力
	ボイラー	2	"	蒸発量 6,000 吨
	試験機	62	"	
	成型機	5	"	
東京工場	ボイラー	3	非稼動	
	変電設備	1	"	
	附属機械	11	稼動	

(注) 東京工場のタイヤ、チューブ製造設備は、昭和40年6月群馬工場へ移設を完了し、昭和40年7月以降はゴム布の第二次加工製品の検査と保管を行なっております。

(c) 設備の新設、拡充若しくは改修又はこれらの計画

(単位 千円)

設備の計画	必要性	予算金額	支払済金額	着工年月	完工年月	完成後における 増加能力
(1) 群馬工場						
第二次 タイヤ工場	企業の合理化と生産力増強のため東京工場タイヤ部門を移設増強した。					
1 土地		81,440	71,300	39. 3	41. 11	タイヤ, チューブ
2. 建物		52,460	49,600	39. 5	41. 10	月産 160,000本
3. 機械装置他		73,515	69,847	39. 5	41. 11	
4. 厚生施設		56,900	41,354	40. 8	41. 12	
第一次 履物工場		39,900	1,600	41. 2	41. 9	
小 計		304,215	233,701			
(2) 神奈川工場						
1 ゴム引布機械	生産力増強	28,196	26,350	40. 8	41. 6	
2. 合成樹脂機械	"	36,800	2,400	41. 2	41. 10	
小 計		64,996	28,750			
(3) 本社社屋	企業合理化	162,000	39,889	40. 7	41. 10	
合 計		531,211	302,340			

(注) 1 この建設資金の調達は、金融機関よりの借入金と自己資金にて賄う予定であります。

2 支払済金額302,340千円と建設仮勘定の金額98,281千円との差額204,059千円は、既に各固定資産へ振り替えてあります。

第3 営 業 の 状 況

1 生 産 能 力

部 門	生 産 品 目	第 6 0 期 (40.9) 稼 動 能 力	第 6 1 期 (41.3) 稼 動 能 力
合 成 樹 脂	ビニールフィルムシート・レザー	4,500,000 M	5,000,000 M
	同 上 加 工 品	120,000 点	120,000 点
ゴ ム	ゴ ム 引 布	1,100,000 M	1,100,000 M
	ゴ ム 引 布 加 工 品	200,000 点	220,000 点
	タ イ ヤ	130,000 本	140,000 本
	チ ュ ー プ	150,000 本	160,000 本
	履 物	750,000 足	750,000 足

(注) 1. 生産能力算定基礎・1日実働8時間 1ヵ月25日の月産能力を示します。

2. 加工品製造工程中、或る一部の工程については外注制をとっています。

2. 生産実績

(a) 最近二事業年度の生産実績及び稼働率

(単位 千円)

部門	生産品目	単位	第60期(40.4.1~40.9.30)					第61期(40.10.1~41.3.31)				
			合計		月平均		稼働率	合計		月平均		稼働率
			数量	金額	数量	金額		数量	金額	数量	金額	
合成樹脂	ビニールフィルムシート、レザー	米	20,097,675	901,389	3,349,613	150,232	74%	30,118,242	1,214,164	5,019,707	202,361	100%
	同上加工品	点	420,401	91,455	70,067	15,243	58%	697,584	100,500	116,264	16,750	97%
ゴム	ゴム引布	米	5,209,572	703,418	868,262	117,236	79%	5,483,285	672,552	913,881	112,092	83%
	同上加工品	点	2,241,482	1,246,146	373,580	207,691	100%	1,530,794	1,191,860	255,132	198,643	100%
	履物	足	3,210,551	769,517	535,092	128,253	72%	3,224,559	688,045	537,427	114,674	71%
	タイヤ	本	556,118	243,374	92,686	40,562	71%	789,756	282,462	131,626	47,077	94%
	チューブ	本	663,862	105,421	110,644	17,570	73%	878,360	115,722	146,393	19,287	91%
	その他			16,515		2,752			4,339		723	
合計				4,077,235		679,539			4,269,644		711,607	

注 1. 上記生産実績を示す金額は、製造原価であります。

2. 製造原価に対し外注工賃の比率は第60期においては31.0%であり、第61期においては27.9%であります。

(b) 主要原材料の入手、使用量及び在庫量

(単位 千円)

品名	単位	昭和40年9月末	昭和40年10月~昭和41年3月		昭和41年3月末
		在庫量	入手量	使用量	在庫量
生ゴム、合成ゴム、再生ゴム	Kg	36,260	2,276,899	2,247,526	65,633
ゴム薬品	"	49,746	2,366,597	2,350,231	66,112
ビニールレジン	"	46,118	4,536,955	4,550,583	32,490
ビニール薬品	"	69,318	4,325,031	4,330,894	63,455
材料生地	m	1,199,287	9,050,015	8,927,944	1,321,358
重油	Kl	38	3,508	3,473	73

最近の主要原材料価格の推移

(単位 円)

銘柄	単位	昭和40年10月	11月	12月	昭和41年1月	2月	3月
ESS #3	W	185	187	189	188	181	185
JSR #1502	"	170	170	170	170	170	168

そ の 他

(単位 円)							
品 目	単位	昭和40年10月	11月	12月	昭和41年1月	2月	3月
ビニールレジン	Kg	96	96	96	96	96	94
D C P	"	132	129	129	127	127	125
42" フジエツト	Y	46.50	46.50	46.50	46.25	46.25	46.25
48" 綿 金 巾	m	47	47	47	47	47	47
50" 5スフブライト金巾	m	40	40	40	39	39	39

3. 受注状況と生産計画

(a) 最近二事業年度の製品別受注及び受注残高

(単位 千円)

部 門	期 別 品 目	第60期(40.4.1~40.9.30)				第61期(40.10.1~41.3.31)			
		受 注 高		受 注 残 高		受 注 高		受 注 残 高	
		数 量	金 額	数 量	金 額	数 量	金 額	数 量	金 額
合成樹脂	ビニールフィルムシートレザ	19,332.205 ^M	961,574	4,013.480 ^M	235,437	29,715.756 ^M	1,489,064	4,559.678 ^M	277,568
	同 上 加 工 品	399.379 ^点	100,822	57.041 ^点	18,116	439.774 ^点	117,676	53.204 ^点	14,818
ゴ ム	ゴ ム 引 布	4,825.666 ^M	731,558	468.922 ^M	66,491	4,447.901 ^M	651,076	878.536 ^M	123,722
	同 上 加 工 品	1,915.539 ^点	1,194,252	289.738 ^点	173,338	1,533.928 ^点	1,302,025	247.393 ^点	146,701
	ゴ ム 履 物	3,065.791 ^足	864,775	440.678 ^足	147,302	3,452.117 ^足	801,074	495.493 ^足	125,295
	タ イ ヤ	2,114.972 ^本	478,301	330.826 ^本	88,734	2,206.063 ^本	408,906	396.179 ^本	90,760
	そ の 他		143,989		21,692		330,473		33,941
合 計			4,475,272		751,110		5,100,294		812,805

上記の内輸出は、次のとおりであります。

(単位 千円)

部 門	期 別 品 目	第60期(40.4.1~40.9.30)			第61期(40.10.1~41.3.31)		
		輸 出 受 注 高		総受注高 に対する 割合	輸 出 受 注 高		総受注高 に対する 割合
		数 量	金 額		数 量	金 額	
合成樹脂	ビニールフィルムシートレザー	4,523,950M	230,433	24%	5,582,820M	331,483	22%
ゴ ム	ゴ ム 引 布	293,122M	60,550	8%	602,737M	83,758	13%
	同上二次加工品	187,738点	1,198,163	99%	1,630,645点	1,267,113	97%
	履 物	156,363足	499,201	58%	378,678足	267,786	33%
	そ の 他		59,158			151,637	
合 計			2,047,505	46%		2,101,777	41%

(b) 第62期(昭和41年4月1日~昭和41年9月30日)の生産計画

(単位 千円)

部 門	生 産 品 目	単 位	数 量	金 額
合成樹脂	ビニールフィルム, シート, レザー	M	2,558,650	1,337,192
	同 上 加 工 品	点	20,000	36,058
ゴ ム	ゴ ム 引 布	M	3,961,500	495,034
	ゴ ム 布 加 工 品	点	102,380	872,337
	ク イ ヤ	本	1,276,000	697,827
	チ ュ ー プ	本	1,490,000	178,565
	履 物	足	4,367,000	1,176,580
合 計				4,793,593

4. 販売実績

(a) 最近二事業年度の品目別販売実績

(単位 千円)

部 門	期 別 品 目	単 位	第 6 0 期 (4 0 . 4 . 1 ~ 4 0 . 9 . 3 0)				第 6 1 期 (4 0 . 1 0 . 1 ~ 4 1 . 3 . 3 1)			
			合 計		月 平 均		合 計		月 平 均	
			数 量	金 額	数 量	金 額	数 量	金 額	数 量	金 額
合成樹脂	ビニールフィルムシート、レザー	M	20,131,996	1020903	3355,333	170,151	29,169,558	1,446,933	486,1593	241,156
	同 上 加 工 品	点	366,528	97,507	61,088	16,251	443,611	120,974	73,935	20,162
ゴ ム	ゴ ム 引 布	M	4,524,764	684,129	754,127	114,022	40,382,87	593,845	673,048	98,974
	同 上 加 工 品	点	1,842,143	1,157,010	307,024	192,835	157,6273	1,328,662	262,712	221,444
	履 物	足	3,053,649	900,346	508,942	- 150,058	3,397,302	823,081	566,217	137,180
	タ イ ヤ	本	839,313	334,131	139,886	59,022	10,377,10	406,880	172,952	67,813
	チ ュ ー ブ	本	1,036,469	130,853	172,745	21,809	12,452,62	134,424	207,544	22,404
	水 枕	枚	202,225	57,563	33,704	6,261	135,125	23,197	22,521	3,866
	ゴ ム バ ン ド	kg	193,326	77,621	32,221	12,935	247,253	98,884	41,209	16,481
	そ の 他			26,078		4,346		61,719		10,287
合 計				4,486,141		7,476,90		50,365,99		839,767

(b) 上期の内輸出は、次のとおりであります。

(単位 千円)

部 門	期 別 品 目	第 6 0 期 (4 0 . 4 . 1 ~ 4 0 . 9 . 3 0)			第 6 1 期 (4 0 . 1 0 . 1 ~ 4 1 . 3 . 3 1)		
		輸 出 高		総販売実績 に対する割合	輸 出 高		総販売実績 に対する割合
		数 量	金 額		数 量	金 額	
合成樹脂	ビニール、レザーフィルム、シート	4,027,990 M	197,257	19.3 %	4,736,668 M	284,164	19.6 %
ゴ ム	ゴ ム 引 布	254,545 M	53,109	7.8 %	486,753 M	68,398	10.2 %
	ゴ ム 布 加 工 品	1,720,642 点	1,095,061	94.7 %	1,434,654 点	1,199,459	90.2 %
	履 物	1,470,234 足	440,036	48.9 %	355,880 足	205,682	36.3 %
	そ の 他		49,104			136,538	
合 計			1,834,567	40.9 %		1,894,241	37.6 %

(c) 主要製品の最近の販売価額の推移

(単位 円)

品 目	単 位	昭和40年 10月	11月	12月	昭和41年 1月	2月	3月	当期平均	備 考
42° フジエツトゴム布	㎡	125	125	125	125	125	125	125	
46° スーパーバリゴム引	㎡	175	175	175	175	175	175	175	
ビニールフィルム 0.1 54° × 0.1	㎡	30	30	30	30	30	30	30	
ビニールレザー 9A 加硬	㎡	230	230	220	220	220	220	223	
上下型ビニール雨衣	枚	480	480	480	480	480	480	480	
白 紐 布 靴	足	240	240	240	240	240	240	240	
婦 人 ブ ー ツ	足	450	450	450	450	450	450	450	
タイヤ・チューブ 26 × 1 3/4	組	1,500	1,500	1,500	1,450	1,500	1,500	1,491	
水 枕	打	3,000	3,000	3,000	3,000	3,000	3,000	3,000	
ゴ ム バ ン ド	kg	460	460	460	460	460	460	460	

第4 経 理 の 状 況

1 作 成 基 準

当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語・様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年11月29日大蔵省令第59号）及び同取扱要領（昭和38年12月28日蔵理第9585号）に準拠して作成しております。なお第60期の附属明細表は記載を省略しております。

2 会 計 処 理 の 変 更

- (1) 貸倒引当金について、税法基準による限度額に対し、前期は83%を繰入れていましたが、当期は100%を繰り入れました。この会計処理の変更により、貸倒引当金繰入額は前期と同一基準によつた場合に比し、約6,872千円増加しました。
- (2) 従業員賞与について、前期までは法人税法の取扱により翌期に実際支出される金額を期末に未払費用として計上していましたが、昭和41年3月の税法の改正に伴ない、税法基準により賞与引当金を計上することに変更しました。この会計処理の変更により当期負担賞与額は、前期と同一の方法によつた場合に比し約1,463千円減少しました。
- (3) 海外市場開拓準備金について、前期は繰り入れを行いませんでしたが、当期は税法基準により24,000千円（繰入率82.4%）を繰り入れています。

3 監 査 証 明

第61期（自昭和40年10月1日 至昭和41年3月31日）の財務諸表は証券取引法第193条の2の規定に基づき公認会計士佐野賀一氏、公認会計士平塚英二氏、及び公認会計士加藤孝作氏の共同監査を受け別紙のとおり監査報告書を受領しました。

監 査 報 告 書

作成日 昭和41年6月29日

日本理研ゴム株式会社

取締役社長 岡本巳之助 殿

事務所所在地 東京都千代田区丸の内1丁目2番地仲28号館303号室
事務所名 公認会計士佐野賀一事務所
公認会計士 佐野賀一
電 話 東京局 (281) 9247番

事務所所在地 東京都千代田区神田錦町3丁目21番地
事務所名 公認会計士平塚英二事務所
公認会計士 平塚英二
電 話 東京局 (291) 7960番

事務所所在地 神奈川県川崎市小向西町4丁目20番地の3
事務所名 公認会計士加藤孝作事務所
公認会計士 加藤孝作
電 話 川崎 (51) 3036番

私どもは、証券取引法第193条の2に基づく監査証明を行なうため、この有価証券報告書に記載されている日本理研ゴム株式会社の昭和40年10月1日から昭和41年3月31日までの第61期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益及び剰余金結合計算書、剰余金処分計算書及び附属明細表について監査を行なった。

この監査に当つて、私どもは、一般に公正妥当と認められる監査基準に準拠し、通常実施すべき監査手続を実施した。

監査の結果、会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠し、かつ、この有価証券報告書の第4.経理状況「2」に記載されている正当な理由に基づく会計処理の変更を除き、前事業年度と同一の基準に従つて継続して適用されており、また、財務諸表の表示方法は財務諸表規則（大蔵省令）の定めるところに準拠しているものと認めた。

従つて、私どもは、上記の財務諸表は、日本理研ゴム株式会社の昭和41年3月31日現在の財政状態及び同日をもつて終了する事業年度の経営成績を適正に表示しているものと認める。

日本理研ゴム株式会社と私どもとの間に利害関係はない。

以 上

(本報告書の枚数 1枚)

1. 財 務 諸 表

(1) 貸 借 対 照 表

(単位 千円)

科 目	第 6 0 期 (昭和40年9月30日現在)			第 6 1 期 (昭和41年3月31日現在)			増 減 (△印は減少を示す)
	金 額		構 成	金 額		構 成	
資 産 の 部			%			%	
I 流 動 資 産							
1. 現金及び預金		1,552,902			1,942,486		389,584
2. 受 取 手 形※1		320,846			725,844		404,998
3. 関係会社受取手形※2		55,063			82,835		27,772
4. 売 掛 金		652,692			789,724		137,032
5. 関係会社売掛金		83,751			96,096		12,345
6. 製 品		512,680			436,975		△ 75,705
7. 原 材 料		144,343			165,330		20,987
8. 仕 掛 品		213,865			173,188		△ 40,677
9. 貯 蔵 品		6,057			9,526		3,469
10. 前 払 費 用		333,332			29,654		△ 3,678
11. 前 渡 金		5,078			348		△ 4,730
12. 従業員短期債権		2,073			4,498		2,425
13. 関係会社短期債権		12,861			14,429		1,568
14. 未 収 入 金		30,065			7,672		△ 22,393
15. 差 入 保 証 金		13,049			13,589		540
16. 固定資産売却未収金		66,821			0		△ 66,821
17. 固定資産売却受取手形		0			68,051		68,051
18. その他の流動資産		497			909		412
流動資産合計		3,705,975			4,561,154		855,179
貸倒引当金※3		△ 25,945			△ 41,000		15,055
差引流動資産合計		3,680,030	67.7		4,520,154	71.6	840,124
II 固 定 資 産							
1. 有形固定資産※4							
1. 建 物※5	749,642			781,677			
減価償却引当金	138,060	611,582		162,176	619,501		7,919
2. 構 築 物	57,220			59,735			
減価償却引当金	24,341	32,879		29,078	30,657		△ 2,222
3. 機 械 装 置	1,216,099			1,283,412			
減価償却引当金	648,395	567,704		713,026	570,386		2,682



(単位 千円)

科 目	第60期(昭和40年9月30日現在)		構 成	第61期(昭和41年3月31日現在)		構 成	増 減 (△印は減を示す)
	全 額			全 額			
4. 車輛及びその他の 運上運搬具	30,394		%	27,345		%	
減価償却引当金	21,760	8,634		20,767	6,578		△ 2,056
5. 工具器具備品	196,624			213,917			
減価償却引当金	157,825	38,799		180,192	33,725		△ 5,074
6. 土 地※5.		253,062	29.3		260,058	25.6	6,996
7. 建設仮勘定		78,808			98,281		19,473
有形固定資産合計		1,591,468			1,619,186		27,718
2. 無形固定資産			0.1			0.1	
1. 電話加入権		3,047			2,857		△ 190
2. 施設利用権		4,806			4,448		△ 358
無形固定資産合計		7,853			7,305		△ 548
3. 投 資			2.9			2.7	
1. 投資有価証券		133,314			143,106		9,792
2. 関係会社株式		10,245			9,570		△ 675
3. 出 資 金		4,345			4,346		-
4. 長期貸付金		1,000	32.3		5,300	28.4	4,300
5. 更生債権※6.		2,482			745		△ 1,737
6. 役員生命保険掛金		3,366			3,401		35
7. 従業員長期貸付金		2,800			2,220		△ 580
投資合計		157,553	32.3		168,688	28.4	11,135
固定資産合計		1,756,874			1,795,179		38,305
資 産 合 計		5,436,904			6,315,333	100	878,429

(単位 千円)

科 目	第 6 0 期 (昭和40年9月30日現在)			第 6 1 期 (昭和41年3月31日現在)			増 減 (△印は減を示す)
	金 額	構 成	%	金 額	構 成	%	
負 債 の 部			%			%	
I 流 動 負 債							
1. 支 払 手 形	1,864,195			2,150,580			286,385
2. 買 掛 金	324,690			446,642			121,952
3. 短期借入金 (担保付)	437,000			723,556			286,556
4. 一年以内返済長期 借入金 (担保付)	186,699			189,737			3,038
5. 未 払 金	16,658			16,065			△ 593
6. 未 払 費 用	195,038			239,242			44,204
7. 預 り 金	25,750			38,655			12,905
8. 前 受 金	5,025			6,279			1,254
9. 賞 与 引 当 金 ※7	0			61,270			61,270
10. 設備関係支払手形	76,394			91,340			14,946
11. 法人税等引当金 ※8	47,352			78,598			31,246
12. 関係会社短期債務	25,206			34,840			9,634
13. 従業員短期債務	3,715			95			△ 3,620
流 動 負 債 合 計	3,207,722	59.0		4,076,899	64.6		869,177
II 固 定 負 債							
1. 長期借入金 (担保付)	375,904			303,451			△ 72,453
2. 長期保証預り金	5,334			5,331			△ 3
3. 関係会社長期預り金	2,000			2,000			-
4. 退職給与引当金 ※9	123,638			125,085			1,447
固 定 負 債 合 計	506,876	9.3		435,867	6.9		△ 71,009
III 特 定 引 当 金							
1. 価格変動準備金 ※10	42,000			47,000			5,000
2. 海外市場開拓 準備金 ※11	13,500			36,000			22,500
特 定 引 当 金 合 計	55,500	1.0		83,000	1.3		27,500
負 債 合 計	3,770,098	69.3		4,595,766	72.7		825,668

(単位 千円)

科 目	第 6 0 期 (昭和40年9月30日現在)			第 6 1 年 (昭和41年3月31日現在)			増 減 (△印は減少を示す)
	金 額	構 成		金 額	構 成		
資 本 の 部			%			%	
I 資 本 金	1,000,000	18.4		1,000,000	15.8		-
(授 権 株 数)	(26,400,000株)			(26,400,000株)			
(発 行 済 株 式 数)	(20,000,000株)			(20,000,000株)			
II 資 本 剰 余 金							
1. 資 本 準 備 金	12,236			12,236			-
2. 再 評 価 積 立 金	18,810			18,810			-
資 本 剰 余 金 合 計	31,046	0.6		31,046	0.5		-
II 利 益 剰 余 金							
1. 利 益 準 備 金	84,500			92,000			7,500
2. 任 意 積 立 金							
(1) 別 途 積 立 金	371,900			381,900			10,000
(2) 土 地 圧 縮 積 立 金 米12.	63,801			63,801			-
3. 法人税等引当額控除後 当期末処分利益剰余金	115,559	2		150,820	2.4		35,261
利 益 剰 余 金 合 計	635,760	11.7		688,521	10.9		52,761
資 本 合 計	1,666,806	30.7		1,719,567	27.2		52,761
負 債 資 本 合 計	5,436,904	100		6,315,333	100		878,429

(脚注) 第60期

- ※1. 受取手形割引高 1,129,750千円
 ※2. 関係会社受取手形割引高 63,005千円
 ※3. 貸倒引当金は、税法限度額の83%を繰り入れております。

- ※4. 有形固定資産のうち、次のとおり借入金の担保に供しております。

担保付借入金	873,103千円
担保資産簿価固定資産	655,226千円
担保資産内容	

東京工場、神奈川工場、各工場財団

- ※5. 昭和36年8月、土地収用法の適用を受け、本社事務所、及び本社工場並びに倉庫等の土地、建物、構築物を東京都品川区教育委員会に譲渡し、この譲渡差益は租税特別措置法第64条の2により第52期、第53期において収用法特別勘定に計上したが、第54期に代替資産の取得に際し、同法第64条及び第65条により圧縮記帳(建物34,306千円、土地37,935千円)を行ないました。

- ※6. 昭和39年5月27日更生手続開始した更生会社(東京発動機機)に対するものであります。なお、この債権は貸倒引当金対象債権となっております。

- ※8. 法人税等引当金47,352千円は、
 法人税 40,550千円
 住民税 6,802千円であります。

- ※9. 退職給与引当金は、税法限度額の100%を繰り入れております。

- ※10. 価格変動準備金は、税法限度額の100%を繰り入れております。

- ※11. 海外市場開拓準備金は、当期繰入れを行っておりません。

- ※12. 足利工場、土地建物、譲渡価額に対応する租税特別措置法第65条の4の規定による圧縮記帳のための額を積立金とした処理によるものであります。

(脚注) 第61期

- ※1. 受取手形割引高 1,281,878千円
 ※2. 関係会社受取手形割引高 59,793千円
 ※3. 貸倒引当金は税法限度額の100%を繰り入れております。

- ※4. 有形固定資産のうち、次のとおり借入金の担保に供しております。

担保付借入金	493,188千円
担保資産簿価固定資産	435,740千円
担保資産内容	

神奈川工場財団

- ※5. 第60期に全じ。

- ※6. 昭和39年5月27日更生手続開始した更生会社(東京発動機機)に対するもので、昭和40年9月22日更生計画案の認可決定により返済額が確定いたしましたので、この結果切捨額1,737千円は、損益及び剰余金結合計算書の貸倒損失に計上しております。なお、この債権は貸倒引当金対象債権となっております。

- ※7. 賞与引当金は、税法限度額の100%を繰り入れております。

- ※8. 法人税等引当金78,598千円は、
 法人税 67,527千円
 住民税 11,071千円であります。

- ※9. 退職給与引当金は、税法限度額の100%を繰り入れております。

- ※10. 価格変動準備金は、税法限度額の100%を繰り入れております。

- ※11. 海外市場開拓準備金は、税法限度額の82.4%を繰り入れております。

- ※12. 第60期に全じ。

※13. 表示方法の変更

前期まで「関係会社」と表示してきました日本
ゴム商事は当社との間に実質的に支配従属関係
がありませんので、これを「関係会社」として表
示しないことに改めました。これに伴ない、比較
の便宜上次のとおり組替表示しました。

科 目	前回報告書	本 報 告 書
受 取 手 形	317,351千円	320,846千円
関係会社受取手形	58,558千円	55,063千円
売 掛 金	650,221千円	652,692千円
関係会社売掛金	86,222千円	83,751千円
投資有価証券	132,514千円	133,314千円
関係会社株式	11,045千円	10,245千円
買 掛 金	324,563千円	324,690千円
関係会社短期債務	25,333千円	25,206千円

(2) 損益及び剰余金結合計算書

(単位 千円)

科 目	第 6 0 期 (昭和40年9月30日現在)			第 6 1 期 (昭和41年3月31日現在)			増 減 (△印は減を示す)
	金 額	構 成		金 額	構 成		
I 売 上 高			%			%	
1. 総 売 上 高	4,505,547			5,058,920			
2. 売上値引及び戻り高	△ 19,406	4,486,141	100	△ 20,321	5,038,599	100	552,458
II 売 上 原 価							
1. 製品期首たな卸高	352,580			512,680			
2. 当期製品仕入高	3,495,564			3,284,15			
3. 当期製品製造原価	4,077,235			4,269,644			
4. 製品より他勘定へ 振替高 ※3.	△ 52,013			△ 54,478			
5. 製品より仕掛品へ 振替高 ※4.	△ 175,130			△ 254,738			
6. 製品期末たな卸高	△ 512,680			△ 436,975			
原価差額賦課前売上原価	4,039,556			4,364,548			
原 価 差 額	△ 24,773	4,014,783	89.5	3,189	4,367,737	86.7	352,954
売 上 総 利 益		471,358	10.5		670,862	13.3	199,504
III 販売費及び一般管理費							
1. 運賃保険料	95,106			105,557			
2. 広告宣伝費	10,029			17,712			
3. 販売手数料	20,941			37,169			
4. 包装荷造費	4,854			4,226			
5. その他販売直接費	8,221			8,741			
6. 貸倒引当金繰入額 ※5.	0			15,055			
7. 貸倒損失	0			6,239			
8. 役員報酬	9,815			10,044			
9. 給 料	32,383			37,327			
10. 賞 与	5,657			1,950			
11. 賞与引当金繰入額	0			8,762			
12. 法定福利費	20,45			3,164			
13. 退職手当金	329			160			
14. 退職給与引当金繰入額	3,209			1,799			
15. 厚生費	1,595			1,634			
16. 減価償却費	10,185			9,577			

(単位 千円)

科 目	第 6 0 期 (昭和40年9月30日現在)			第 6 1 期 (昭和41年3月31日現在)			増 減 (△印は減を示す)
	全 額		構 成	全 額		構 成	
17. 地 代 家 賃	6,364		%	6,376		%	
18. 火 災 保 険 料	662			676			
19. 修 繕 費	2,242			509			
20. 旅 費 交 通 費	10,248			11,865			
21. 通 信 費	14,504			18,352			
22. 消耗工具器具備品費	122			204			
23. 事務用消耗品費	2,446			3,221			
24. 租税及び課金※6	29,685			24,293			
25. 交 際 費	6,470			7,868			
26. 雑 費	5,499	282,611	63	6,162	348,642	68	66,031
営業利益		188,747	42		322,220	65	133,473
Ⅳ 営業外収益							
1. 受取利息及び割引料	30,632			20,910			
2. 受取配当金	5,067			6,094			
3. 仕入割引	1,361			1,600			
4. 廃品処分益	7,992			10,567			
5. 不動産賃貸料	17,967			16,257			
6. その他雑収入	2,725	65,744	1.4	556	55,984	1.1	△ 9,760
当期総利益		254,491	56		378,204	76	123,713
Ⅴ 営業外費用							
1. 支払利息及び割引料	81,868			86,290			
2. 租税公課※7	4,401			2,788			
3. 寄 附 金	145			880			
4. 原材料処分損	2,838			503			
5. 工場移転費用	4,042			0			
6. その他の雑損失	2,582	95,876	21	368	90,829	1.8	△ 547
当期純利益		158,615	35		287,375	58	128,760

(単位 千円)

科 目	第 6 0 期 (昭和40年9月30日現在)			第 6 1 期 (昭和41年3月31日現在)			増 減 (△印は減を示す)
	金 額		構 成	金 額		構 成	
Ⅵ 前期未処分利益剰余金		210,275	%		115,559	%	△ 94,716
Ⅶ 前期利益剰余金 処 分 額 ※8.		184,301			96,500		△ 87,801
繰越利益剰余金		25,974			19,059		△ 6,915
Ⅷ 繰越利益剰余金増加高							
1. 償却債権取立益	80			373			
2. 土地建物機械売却益	3,747			4,136			
3. 価 格 変 動 準 備 金 繰戻額 ※9.	7,700			0			
4. 海外市場開拓準備金 取崩額	1,500			1,500			
5. 貸倒引当金 繰戻額 ※10.	12,174			0			
6. 投資有価証券売却益	1,064	26,265		2,331	8,340		△ 17,925
Ⅸ 繰越利益剰余金減少高							
1. 価 格 変 動 準 備 金 繰入額 ※9.	0			5,000			
2. 特別減価償却	34,320			40,330			
3. 固定資産売却損	0			3,008			
4. 前期損益修正 ※11.	7,449			7,255			
5. 役員退職金	1,716			0			
6. 投資有価証券処分損	148			100			
7. 海外市場開拓準備金 繰入額	0			24,000			
8. 過年度分法人税 住民税納付額	3,351			0			
9. 投資有価証券評価損	959			4,114			
10. 更生債権貸倒損失	0	47,943		1,737	85,544		37,601
繰越利益剰余金期末残高		4,296			△ 58,145		△ 62,441
当期未処分利益剰余金		162,911			229,230		66,319
X 法人税等引当額 ※12.		47,352			78,410		31,058
法人税等引当額控除後 当期未処分利益剰余金		115,559			150,820		35,261
(うち未処分利益剰余 金当期増加額)		(89,585)			(131,761)		(42,176)

(注) 1. 棚卸方法。製品、原材料、仕掛品、貯蔵品については帳簿棚卸を行い、実地棚卸の結果、調整しております。

2. 評価方法。製品、原材料、仕掛品、貯蔵品の評価方法は期中、月次決算に際しては総平均法、期末に際しては、総平均法による低価法を行っております。

※3. 第60期振替高52,013千円のうち、36,454千円は、一次製品のビニールレザーを群馬工場履物生産のため材料勘定に振替えたものであり、15,559千円は自家消費したものであります。

第61期振替高54,478千円のうち、34,265千円は、一次製品のビニールレザーを群馬工場履物生産のため材料勘定に振替えたものであり、20,213千円は自家消費したものであります。

※4. 製品より仕掛品勘定への振替高は、直接販売予定にて製造した、一次製品を都合により、二次製品製造のため仕掛品勘定へ再投入したものであります。

※5. 第60期貸倒引当金繰入額が計上されていないのは、税法基準による当期繰入額25,945千円が繰戻額38,119千円より少ないため、この差額12,174千円は、繰越利益剰余金増加高に計上しております。

第61期貸倒引当金繰入額15,055千円は、税法基準による当期繰入額41,000千円と繰戻額25,945千円との差額であります。

※6. 第60期租税及び課金の内訳は、固定資産税1,184千円、事業税23,223千円、物品税2,002千円、印紙税等485千円、賦課金2,791千円であります。

第61期租税及び課金の内訳は、固定資産税1,154千円、事業税16,511千円、物品税5,433千円、印紙税等608千円、賦課金5,477千円であります。

※7. 第60期租税公課の内訳は、法人税及法人事業税等の徴収猶余による利子税1,346千円及び源泉所得税3,055千円であります。

第61期租税公課の内訳は、法人税及び法人事業税等の徴収猶余による利子税430千円及び源泉所得税2,358千円であります。

※8. 前期利益剰余金処分額184,301千円及び96,500千円の内容は、次のとおりであります。

	第59期	第60期
1. 利益準備金	7,500千円	7,500千円
2. 配当金	75,000千円	75,000千円
3. 役員賞与金	5,000千円	4,000千円
4. 任意積立金(別途積立金)	33,000千円	10,000千円
5. 土地圧縮積立金	63,801千円	0千円
計	184,301千円	96,500千円

※9 第60期、価格変動準備金繰戻高7,700千円は税法基準による繰入額4,200千円と繰戻額4,700千円との差額であります。

第61期、価格変動準備金繰入高5,000千円は税法基準による繰入額4,700千円と繰戻額4,200千円との差額であります。

※10 第60期、貸倒引当金繰戻益12,174千円は税法による洗替差額(繰入額25,945千円と繰戻額38,119千円との差額)であります。

第61期、税法基準による当期繰入額41,000千円と繰戻額25,945千円との差額15,055千円を販売費に計上しております。

※11 第60期、前期損益修正7,449千円は、前期分従業員賞与引当不足額であります。

第61期、前期損益修正7,255千円は、前期分従業員賞与引当不足額であります。

※12 第60期、法人税等引当額47,352千円は、法人税引当額40,550千円及び都民税等引当額6,802千円であります。

第61期、法人税等引当額78,410千円は、法人税引当額67,510千円及び都民税等引当額10,900千円であります。

(3) 製造原価明細書

(単位 千円)

科 目	第 6 0 期 (昭和40年9月30日現在)			第 6 1 期 (昭和41年3月31日現在)			増 減 (△印は 減を示す)
	金 額	構 成		金 額	構 成		
I 原 材 料 費			%			%	
1 原材料期首棚卸高	201,519			144,343			
2 当期原材料仕入高	2,267,697			2,655,274			
3 原材料より他勘定 へ振替高 ※3	△ 284,675			△ 269,944			
4 原材料期末棚卸高	△ 144,343	2,040,198	51.7	△ 165,330	2,364,343	56.4	324,145
II 労 務 費							
1 給 料	52,969			49,939			
2 工 賃	240,581			230,237			
3 賞 与	46,978			0			
4 賞与引当金繰入	0			52,508			
5 退職手当金	2,538			488			
6 退職給与引当金繰 入 額	23,091			8,425			
7 法定福利費	17,967	384,124	9.7	25,008	366,605	8.6	△ 17,519
III 経 費							
1 外注工賃	1,265,293			1,191,551			
2 燃 料 費	23,617			27,062			
3 消 耗 品 費	7,825			4,881			
4 消耗工具器具備品費	15,297			17,584			
5 厚生 費	8,720			7,813			
6 減価償却費	93,238			92,012			
7 地 代 家 賃	138			228			
8 保 險 料	5,219			5,741			
9 租税課金 ※4	8,018			9,475			
10 修 繕 費	12,337			18,238			
11 電 力 料	43,573			47,811			
12 旅 費 交 通 費	5,709			4,831			
13 通 信 費	5,922			4,785			
14 交 際 費	222			323			
15 事務用消耗品費	2,194			2,025			
16 仕 損 費	5,324			3,933			
17 その他の費用	18,591	1,521,237	38.6	11,290	1,453,583	35	△ 67,654
IV 当期総製造費用		3,945,559	100		4,184,531	100	238,972
V 仕掛品期首棚卸高	266,849			213,865			

(単位 千円)

科 目	第 60 期 (昭和40年9月30日現在)			第 61 期 (昭和41年3月31日現在)			増 減 (△印は減を示す)
	金 額		構 成	金 額		構 成	
Ⅴ 製品より仕掛品へ振替高 ※5	175,130		50	254,738		50	
Ⅵ 仕掛品より他勘定へ振替高 ※6	△ 96,439			△ 210,302			
Ⅶ 仕掛品期末棚卸高	△ 213,865	146,611		△ 173,188	83,542		△ 63,069
当期完成品製造原価		4,077,235			4,269,644		192,409

- (脚注)
- 1 当社の原価計算方法は、原則として工程別総合原価計算であります。
 - 2 原材料費の評価方法は、期中月次決算に際しては総平均法、期末に際しては総平均法による低価法を行っております。
- ※3 原材料より他勘定振替高は、外注工場へ有償支給の為払出高等であります。
- ※4 租税課金の内訳は、固定資産税、物品税及び賦課金であります。
- ※5 製品より仕掛品勘定への振替高は、直接販売予定にて製造した一次製品を都合により二次製品製造の為、仕掛品勘定へ再投入したものであります。
- ※6 仕掛品より他勘定への振替高は、第60期96,439千円のうち仕掛品の仕損費振替高3,644千円であり、92,795千円は外注工場へ有償支給の為の払出高であります。
- 第61期210,302千円のうち仕掛品の仕損費振替高1,586千円であり、208,716千円は外注工場へ有償支給のための払出高であります。

(4) 剰余金処分計算書

(単位 千円)

情 要	第 6 0 期 (自 4 0 . 4 . 1 至 4 0 . 9 . 3 0)		第 6 1 期 (自 4 0 . 1 0 . 1 至 4 1 . 3 . 3 1)		比 較 増 減 (△印は減を示す)
	金 額		金 額		
I 当期末処分利益剰余金		115,559		150,820	35,261
II 利益剰余金処分額					
1 利 益 準 備 金	7,500		8,000		
2 配 当 金	75,000		75,000		
3 役 員 賞 与 金	4,000		5,000		
4 任 意 積 立 金					
別 途 積 立 金	10,000	94,500	33,000	121,000	24,500
Ⅲ 次期繰越利益剰余金		19,059		29,820	10,761
株主総会承認月日	昭和40年11月27日		昭和41年5月30日		

(5) 附 属 明 細 表

(イ) 有価証券明細表(投資)

(単位 千円)

株 式	銘 柄	一株の金額	株 数	取得価額	貸借対照表計上額	摘 要
	銘 柄	一株の金額	株 数	取得価額	貸借対照表計上額	摘 要
株 式	丸 紅 販 田 株 式 会 社	50	189,000	9,960	9,960	
	日 本 合 成 ゴ ム 株 式 会 社	1,000	1,800	1,800	1,800	
	セ プ ラ 自 転 車 株 式 会 社	50	221,000	17,384	17,384	
	日 米 富 士 自 転 車 株 式 会 社	50	369,000	22,773	22,773	
	株 式 会 社 富 士 銀 行	50	500,000	36,650	36,650	
	安 田 信 託 銀 行 株 式 会 社	50	200,000	14,400	14,400	
	明 日 本 相 互 銀 行	50	50,000	3,800	3,800	
	大 成 ゴ ム 工 業 株 式 会 社	50	142,000	7,578	7,578	
	東 部 建 物 株 式 会 社	50	6850	1,245	1,245	
	國 本 ゴ ム 工 業 株 式 会 社	50	27,000	8,484	8,484	
	石 原 建 設 株 式 会 社	50	15,000	1,455	1,455	
	森川ビルデング株 他24口	—	84,772	9,273	11,362	
計			1,816,422	134,802	136,891	
公 及 社 債、地方債、国債、	銘 柄	券 面 総 額	取 得 金 額	貸 借 対 照 表 計 上 額	摘 要	
	電 信 電 話 債 券	1,215	1,215	1,215		
	計	1,215	1,215	1,215		
そ の 他 の 有 価 証 券	種 類 及 び 銘 柄	取 得 価 額 又 は 出 資 総 額		貸 借 対 照 表 計 上 額	摘 要	
	大 井 証 券 投 資 信 託 受 益 証 券	3,000		3,000	600口	
	大 和 証 券 投 資 信 託 受 益 証 券	1,000		1,000	200口	
	角 丸 証 券 投 資 信 託 受 益 証 券	1,000		1,000	200口	
	計	5,000		5,000		
合 計				143,106		

(注) 貸借対照表計上額は、取得原価とし、払出原価の評価基準は総平均法に基づく低価法によります。

(ウ) 有形固定資産明細表

(単位 千円)

資産の種類	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却引当金	差引期末残高	備 考
建 物	749,642	57,930	25,895	781,677	162,176	619,501	
構 築 物	57,220	2,515	0	59,735	29,078	30,657	
機 械 装 置	1,216,099	89,807	22,494	1,283,412	713,026	570,386	
車輛及其他の陸上運搬具	30,394	801	3,850	27,345	20,767	6,578	
工 具 器 具 備 品	196,624	19,416	2,123	213,917	180,192	33,725	
土 地	253,062	6,996	0	260,058	0	260,058	
建 設 仮 勘 定	78,808	91,711	72,238	98,281	0	98,281	
合 計	2,581,849	269,176	126,600	2,724,425	1,105,239	1,619,186	

(ロ) 当期増減資産の主な内訳

(1) 建 物

増 加	群馬工場	鉄筋コンクリート建住宅 1棟 669 平方メートル	22,820 千円
	〃	木造モルタル塗住宅 1棟 406 平方メートル	7,141 千円
	〃	鉄骨スレート葺研究室他 2棟 997 平方メートル	13,314 千円
	〃	鉄骨スレート葺倉庫 1棟 660 平方メートル	6,955 千円
	本 社	赤城山荘木造モルタル 1棟 218 平方メートル	7,700 千円

小 計 57,930 千円

減 少	本 社	木造モルタル旧事務所 1棟取毀	6,585 千円
	東京工場	鉄骨スレート工場 3棟取毀	19,310 千円

小 計 25,895 千円

(2) 構 築 物

増 加	群馬工場	ブロック塀 他	2,515 千円
-----	------	---------	----------

(3) 機 械 装 置

増 加	群馬工場	タイヤ・チューブ製造機械 他	88,752 千円
	神奈川工場	試験機 他	1,055 千円

小 計 89,807 千円

減 少	東京工場	変電設備 他	22,494 千円
-----	------	--------	-----------

(4) 車輛及其他の陸上運搬具

増 加	群馬工場	作業用台車 他	801 千円
減 少	群馬工場	乗用車 1台 売却 他	3,850 千円

(5) 工 具 器 具 備 品

増 加	神奈川工場	各種型ロール 他	2,237 千円
	群馬工場	各種金型 他	17,179 千円

小 計 19,416 千円

減 少 少額につき省略

(6) 土 地

増 加	本 社	伊豆高原保養所建設用土地 987 平方メートル	6,996 千円
-----	-----	-------------------------	----------

(一) 無形固定資産明細表

本表については財務諸表規則第120条の規定により、記載を省略いたしました。

(二) 関係会社有価証券明細表

(単位 千円)

株 式	銘 柄	一 株 の 金 額	期 首 残 高			当期増加額		当期減少額		期 末 残 高			備 考
			株 数	取 得 価 額	貸借対照 表計上額	株 数	金 額	株 数	金 額	株 数	取 得 価 額	貸借対照 表計上額	
株 式	みどり産業 株	500	800	400	400	—	—	—	—	800	400	400	2,000円
	日本理研縫工 株	500	2,000	1,000	1,000	—	—	—	—	2,000	1,000	1,000	4,000 "
	共和商事 株	500	2,000	1,000	1,000	—	—	—	—	2,000	1,000	1,000	10,000 "
	盤城縫製 株	500	0	0	0	2,000	1,000	—	—	2,000	1,000	1,000	1,000 "
	日本理研加工 株	500	3,000	1,500	1,500	—	—	—	—	3,000	1,500	1,500	6,000 "
	神奈川アポロ販売 株	500	2,210	1,095	1,095	—	—	—	—	2,210	1,095	1,095	2,400 "
	アポニール販売 株	500	4,500	2,250	2,250	—	—	0	2,025	4,500	2,250	225	9,000 "
	北海道アポロ販売 株	500	1,000	500	500	—	—	—	—	1,000	500	500	2,000 "
	龍ヶ崎ゴム 株	500	5,000	2,500	2,500	700	350	—	—	5,700	2,850	2,850	10,000 "
合 計			10,245	10,245	10,245	2,700	1,350	0	2,025		11,595	9,570	

田 1 貸借対照表計上額は、取得原価とし、払出原価の評価基準は総平均法によるものであります。

2. 関係会社と当社との関係は次のとおりであります。

会 社 の 名 称	営業上の取引の内容	兼任役員数	設 備 の 賃 貸 借 の 内 容
(1) みどり産業株式会社	下 請 縫 製 加 工	1 名	
(2) 日本理研縫工株式会社	同 上	7 名	工場用土地、建物、機械設備賃貸
(3) 共和商事株式会社	保 險 ・ 運 送 業 務	4 名	営業用土地、建物賃貸
(4) 盤城縫製株式会社	下 請 縫 製 加 工	1 名	
(5) 日本理研加工株式会社	同 上	6 名	工場用土地、建物、機械設備賃貸
(6) 神奈川アポロ販売株式会社	履物関係直販代理店	4 名	
(7) アポニール販売株式会社	ビニール製品直販代理店	3 名	
(8) 北海道アポロ販売株式会社	履物関係直販代理店	5 名	
(9) 龍ヶ崎ゴム株式会社	下 請 製 造 加 工	6 名	工場用土地、建物、機械設備賃貸

(特) 長期借入金明細表

(単位 千円)

借入先	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	備 考
日本住宅公団	89,435 (118,14)	19,358	12,251	96,542 (6,301)	担 保 付
安田信託銀行	120,000 (60,000)	0	45,000	75,000 (65,000)	"
日本興業銀行	100,000 (24,000)	0	8,000	92,000 (32,000)	"
丸 紅 飯 田 興	2,500 (2,500)	0	1,500	1,000 (1,000)	
日本相互銀行	47,000 (18,000)	0	9,000	38,000 (18,000)	担 保 付
富 士 銀 行	100,000 (18,000)	0	0	100,000 (36,000)	"
日本勧業銀行	80,000 (30,000)	0	15,000	65,000 (30,000)	"
年金福祉事業団	23,668 (2,385)	2,600	622	25,646 (1,436)	"
合 計	562,603 (186,699)	21,958	91,373	493,188 (189,737)	

由

(1) 日本住宅公団よりの借入金は次のとおりであります。

- 昭和34年6月30日埼玉県浦和市に従業員社宅建設資金として24,497千円借入れ、年4回(3月、6月、9月、12月)2,502千円を返済し、昭和54年3月31日迄に完済するもので、同建物を担保に供しております。期末残高は15,923千円であります。
- 昭和36年7月28日神奈川県高座郡座間町に従業員社宅建設資金として、12,582千円を借入れ、年4回(3月、6月、9月、12月)1,387千円を返済し昭和56年6月30日迄に完済するもので、同建物を担保に供しております。期末残高は9,594千円であります。
- 昭和37年5月7日神奈川県高座郡座間町に従業員社宅建設資金として13,015千円を借入れ、年4回(1月、4月、7月、10月)1,526千円を返済し、昭和57年4月30日迄に完済するもので、同建物を担保に供しております。期末残高は10,574千円であります。
- 昭和40年3月16日千葉県市川市に従業員社宅建設資金として31,951千円を借入れ、年4回(3月、6月、9月、12月)3,270千円を返済し昭和54年12月31日迄に完済するもので、同建物を担保に供しております。期末残高は21,089千円であります。
- 昭和40年4月6日群馬県太田市に従業員社宅建設資金として21,778千円を借入れ、年4回(3月、6月、9月、12月)3,129千円を返済し、昭和55年3月31日迄に完済するもので、同建物を担保に供しております。期末残高は20,326千円であります。
- 昭和41年1月20日群馬県太田市に従業員社宅建設資金として19,358千円借入れ、年4回(3月、6月、9月、12月)1,292千円を返済し、昭和55年12月31日迄に完済するもので、同建物を担保に供しております。期末残高は19,036千円であります。

- (2) 丸紅飯田株式会社借入金は神奈川工場内ビニールレジタンク建設資金であります。
- (3) 日本興業銀行借入金は群馬工場建設資金であります。返済期日昭和44年1月20日 年4回⑧8,000千円返済。日本相互銀行の保証によるものであります。
- (4) 年金福祉事業団借入金
- 昭和39年7月31日群馬県太田市の従業員社宅建設資金として11,800千円を借入れたものであります。返済期日 昭和59年3月20日、半年均等割賦償還 当該建設社宅を担保に供しており、期末残高は10,620千円であります。
 - 昭和40年6月28日、群馬県太田市の従業員社宅建設資金として13,100千円を借入れたものであります。返済期日 昭和60年3月20日、半年均等割賦償還、当該建設社宅を担保に供しており、期末残高は12,426千円であります。
 - 昭和41年3月26日群馬県赤城山山荘建設資金として2,600千円借入れたものであります。返済期日 昭和56年3月20日、半年均等割賦償還、当該建設社宅を担保に供しており期末残高は2,600千円であります。
- (5) () の表示は1年以内に返済する金額につき短期借入金に振替えたものであります。

(イ) 資本金明細表

既発行株式	銘柄		発行数	券面額又は一株の発行価額及び資本組入額	券面総額又は資本組入総額	上場取引所名	摘要
	額面株式	記名式普通	20,000,000株	50円	1,000,000,000円	東京証券取引所	
	無額面株式						
	資本の額		1,000,000,000円				
準備金の資本繰入	資本組入額		摘要				
	8,600,000円		昭和32年 1月31日再評価積立金の資本組入(被合併会社に於て実施)				
	22,000,000円		昭和33年 8月 1日				
	22,000,000円		昭和35年 3月31日				
	33,000,000円		昭和36年12月 1日				
	計 85,600,000円						

(ロ) 資本剰余金明細表

本表については、財務諸表規則第124条の規定により、記載を省略しました。

(ハ) 利益準備金及び任意積立金明細表

(単位 千円)

区分	前期末残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
利益準備金	84,500	7,500	0	92,000	当期増加額は、利益処分による繰入額であります。
任意積立金 別途積立金	371,900	10,000	0	381,900	当期増加額は、利益処分による繰入額であります。
土地圧縮積立金	63,801	0	0	63,801	
合計	520,201	17,500	0	537,701	

(ウ) 減価償却費明細表

(単位 千円)

資産の種類	取得原価	当期償却額	償却額累計	当期末残高	償却累計率	償却範囲額に対する過不足額	
						当期分	累計
有形固定資産	建物	781,677	29,584	162,176	619,501	21%	0
	構築物	59,735	4,736	29,078	30,657	49%	0
	機械装置	1,283,412	80,369	713,026	570,386	96%	0
	車輛及其他の輸送機器	27,345	2,706	20,767	6,578	76%	0
	工具器具備品	213,917	24,166	180,192	33,725	84%	0
	合計	2,366,086	141,561	1,105,239	1,260,847	47%	0
無形固定資産	施設利用権	83,83	358	3,935	4,448	47%	0
	合計	83,83	358	3,935	4,448	47%	0
総計	2,374,469	141,919	1,109,174	1,265,295	47%		

由 1 当期減価償却額の負担先別内訳

製造原価	92,012千円
一般管理費	9,577千円
剰余金計算書(租税特別措置法第46条の2による特別減価償却)	31,612千円
" (" 47条 ")	8,718千円
合計	141,919千円
減価償却資産の普通償却範囲額	101,589千円

2 当社の減価償却費計算方法は、税法基準により有形固定資産については定率法、無形固定資産については定額法によっております。

(エ) 引当金明細表

(単位 千円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘 要
			目的使用	その他		
貸倒引当金	25,945	41,000	0	25,945	41,000	当期減少額の「その他」は税法による繰戻額であります。
賞与引当金		61,270			61,270	
法人税等引当金	47,352	78,410	47,164	0	78,598	
退職給与引当金	123,638	10,224	8,777	0	125,095	
価格変動準備金	42,000	47,000	0	42,000	47,000	当期減少額の「その他」は税法による繰戻額であります。
海外市場開拓準備金	13,500	24,000	0	1,500	36,000	当期減少額の「その他」は税法による繰戻額であります。
合計	252,435	261,904	55,941	69,445	388,953	

2. 主な資産、負債及び収支の内容

資産の部

流動資産

現金及び預金

(単位 千円)

種 類	金 額	備 考
現金 手許 在 高	1,235	
当 座 預 金	117,158	
振 替 貯 金	21	
普 通 預 金	24,461	
定 期 預 金	125,650	
信 託 預 金	12,490	
通 知 預 金	530,621	
合 計	1,942,486	

受取手形

(単位 千円)

摘 要	金 額	備 考
ゴム引布及びその二次製品	39,312	
ビニールフィルム・シート・ レザー及びその二次製品	396,617	
タイヤ・医療品・其他ゴム雑品	153,681	
履 物	126,540	
そ の 他	9,694	
合 計	725,844	

関係会社受取手形

(単位 千円)

摘 要	金 額	備 考
ビニールフィルム・シート・ レザー及びその二次製品	33,359	
履 物	49,476	
合 計	82,835	

②1 受取手形期日別内訳

(単位 千円)

月 別	昭和41年4月	5 月	6 月	7 月	8 月	9 月以降	合 計
金 額	45,166	44,291	56,476	193,489	293,146	176,111	808,679

② この計算には関係会社分を含めて計算してあります。

注 2. 割引手形期日別内訳

(単位 千円)

月 別	昭和41年4月	5 月	6 月	7 月	合 計
金 額	358,832	351,228	403,465	228,146	1,341,671

注 この計算には関係会社分を含めて計算してあります。

売 掛 金

(単位 千円)

摘 要	金 額	備 考
ゴム引布及びその二次製品	449,652	
ビニールフィルム・シート・レザー及びその二次製品	161,024	
タイヤ・医療品・その他ゴム製品	86,952	
履 物	70,892	
そ の 他	21,204	
合 計	789,724	

関係会社売掛金

(単位 千円)

摘 要	金 額	備 考
ゴム引布及びその二次製品	57,578	
ビニールフィルム・シート・レザー及びその二次製品	23,879	
履 物	4,650	
そ の 他	9,989	
合 計	96,096	

売掛金の滞留及び回収状況

(単位 千円)

前期末残高 A	昭和40年9月～41年3月		当期末残高 D	回転率 E	回収率	滞留期間
	発生高 B	回収高 C		$B \times 2 + \frac{A+D}{2}$	$\frac{C}{A+B}$	365 + E
736,443	5,038,599	4,889,222	885,820	124回	85%	29日

注 この計算には関係会社分を含めて計算してあります。

製 品

(単位 千円)

部 門	摘 要	金 額	備 考
合 成 樹 脂	ビニールフィルム・レザー及びその二次製品	47,233	
ゴ ム	ゴム引布及びその二次製品	285,569	
	自転車タイヤ・医療品及びその他ゴム雑品	36,441	
	履 物	67,732	
	合 計	436,975	

原 材 料

(単位 千円)

摘 要	金 額	備 考
ゴ ム 用 原 料 薬 品	10,034	
ビ ニ ー ル 用 原 料 薬 品	20,807	
綿 生 地	26,322	
ス フ 生 地	24,995	
人 絹 生 地	11,782	
そ の 他 雑 生 地	43,635	
買 入 部 分 品 金 具 釦 他	27,755	
合 計	165,330	

仕 掛 品

(単位 千円)

部 門	摘 要	金 額	備 考
合 成 樹 脂	ビ ニ ー ル 製 品 部 門	49,575	
ゴ ム	ゴ ム 引 布 製 品 部 門	32,484	
	履 物 製 品 部 門	76,416	
	タイヤ・医薬品・その他雑品	14,713	
	合 計	173,188	

貯 蔵 品

(単位 千円)

摘 要	金 額	備 考
重 油	478	
そ の 他 補 助 材 料	9,048	
合 計	9,526	

前 払 費 用

(単位 千円)

摘 要	金 額	備 考
単 名 利 子 未 経 過 分	9,246	
商 手 割 引 料	15,443	
火 災 保 険 料 他	4,965	
合 計	29,654	

前 渡 金

(単位 千円)

摘 要	金 額	備 考
吉 田 縫 製 所 他	348	外 註 工 賃
合 計	348	

従業員短期債権

(単位 千円)

摘 要	金 額	備 考
従業員住宅購入等短期資金他貸付	4,498	貸付利率 日歩2銭4厘
合 計	4,498	

関係会社に対する短期債権

(単位 千円)

摘 要	金 額	備 考
日本理研縫工株式会社他未収金	14,429	貸付料外
合 計	14,429	

未 収 入 金

(単位 千円)

摘 要	金 額	備 考
東 建 企 業 株	1,000	社宅売却代
高 街 製 作 所	2,392	東京工場屋外設備売却代
岡 本 ゴ ム 工 業 株	500	漁布機売却代
太田市工業開発整備協会他	3,780	群馬工場土地購入前渡金未精算他
合 計	7,672	

差入保証金

(単位 千円)

摘 要	金 額	備 考
ゼブラ自転車株他	13,089	敷 金
仙台地方裁判所	500	供 託 金
合 計	13,589	

固定資産売却受取手形

(単位 千円)

摘 要	金 額	備 考
ゼブラ自転車株式会社	68,051	足利工場、土地・建物等売却代 期日 昭和41年9月30日
合 計	68,051	

その他の流動資産

(単位 千円)

摘 要	金 額	備 考
営業部、総務部仮渡未精算	909	
合 計	909	

固 定 資 産再評価積立金の取崩状況

(単位 千円)

摘 要	金 額	備 考
積 立 金		
第 一 次 再 評 価	87,527	(再評価日 昭和25年 4月1日)
第 三 次 再 評 価	93,419	(" 昭和29年10月1日)
合 計	180,946	
取 崩 額		
資 本 組 入	8,600	(昭和32年1月31日組入)
"	22,000	(" 33年8月 1日 ")
"	22,000	(" 35年3月31日 ")
"	33,000	(" 36年12月1日 ")
再 評 価 税	6,387	
除 去 に よ る 取 崩	4,978	
欠 損 補 填	30,934	(昭和29年3月31日決算時)
"	11,838	(" 29年9月30日 ")
"	4,888	(" 30年9月30日 ")
"	17,511	(" 30年9月30日 ")
昭和41年3月末残高	18,810	

建 設 仮 勘 定

(単位 千円)

摘 要	金 額	備 考
群馬工場履物・タイヤ製造設備 他	42,167	
神奈川工場フィルム製造設備	3,000	
本社新設工事関係	53,114	
合 計	98,281	

無 形 固 定 資 産電 話 加 入 権

(単位 千円)

摘 要	金 額	備 考
本 社 電 話 24本	1,571	
群 馬 工 場 電 話 3本	305	
東 京 工 場 電 話 2本	293	
神 奈 川 工 場 電 話 3本	360	
大 阪 支 店 4本	103	
札 幌 出 張 所 2本	160	
名 古 屋 出 張 所 2本	65	
合 計	2,857	

施設利用権

(単位 千円)

摘 要	金 額	備 考
電信電話専用施設利用権	1,635	
変電設備負担金	2,813	
合 計	4,448	

出 資 金

(単位 千円)

摘 要	金 額	備 考
関西ビニール卸協同組合	200	2 口
日本トレラータイヤ工業組合	130	
芙蓉カントリー倶楽部他	4,016	ゴルフ入会金
合 計	4,346	

長期貸付金

(単位 千円)

摘 要	金 額	備 考
逕沼防水布加工業協同組合他	5,300	下請工場運転資金 1ヶ年以上
合 計	5,300	

更生債権

(単位 千円)

摘 要	金 額	備 考
東京発動機(株)	745	貸借対照表の脚注※6に記載のとおり であります
合 計	745	

役員生命保険掛金

(単位 千円)

摘 要	金 額	備 考
取締役社長 岡本巳之助他14名	3,401	明治生命、安田生命保険料
合 計	3,401	

従業員長期貸付金

(単位 千円)

摘 要	金 額	備 考
従 業 員	2,220	住宅建設資金貸付、貸付利率日歩2銭4厘 (1ヶ年以上)
合 計	2,220	

負債の部

流動負債

支払手形

(単位 千円)

摘 要	金 額	備 考
原 材 料 費	2,037,004	
外 注 工 賃	63,155	
経 費 そ の 他	50,421	
合 計	2,150,580	

④ 支払手形期日別内訳

(単位 千円)

月 別	41年4月	5 月	6 月	7 月	8 月	9月以降	合 計
金 額	463,457	447,914	512,221	389,225	263,513	74,250	2,150,580

買掛金

(単位 千円)

摘 要	金 額	備 考
原 料 薬 品	232,685	
材 料 生 地	115,411	
部 分 品	38,718	
補 助 材 料 そ の 他	59,828	
合 計	446,642	

短期借入金

(単位 千円)

摘 要	金 額	返済期限	担 保
(1) 運 転 資 金			
富 士 銀 行 本 店	200,000	41. 4. 20	預 担
" "	200,000	41. 4. 30	"
" "	30,000	41. 6. 30	神奈川工場財団
" "	20,000	41. 5. 31	"
" "	5,000	41. 5. 31	"
" "	25,000	41. 4. 20	"
" "	25,000	41. 5. 20	"
" "	25,000	41. 6. 20	"
" "	10,000	41. 4. 30	"
" 本郷支店	12,556	41. 4. 7	買 手 借 入
" "	15,000	41. 5. 1	"
" "	51,000	41. 6. 1	"
" "	40,000	41. 7. 1	"
日本勧業銀行御徒町支店	10,000	41. 4. 20	神奈川工場財団
" "	10,000	41. 5. 20	"
" "	5,000	41. 4. 30	"
埼玉銀行東京支店	40,000	41. 6. 30	
小 計	723,556		
(2) 設 備 資 金			
富 士 銀 行	36,000	1 年 以 内	(長期借入金より振替分)
日 本 勧 業 銀 行	30,000	"	"
日 本 興 業 銀 行	32,000	"	"
日 本 住 宅 公 団	6,301	"	"
丸 紅 飯 田 鋪	1,000	"	"
安 田 信 託 銀 行	65,000	"	"
日 本 相 互 銀 行	18,000	"	"
年 金 福 祉 事 業 団	1,436	"	"
小 計	189,737		
合 計	913,293		

(注) 一年以内返済長期借入金(担保付)は長期借入金明細表参照

未払金

(単位 千円)

摘 要	金 額	備 考
配 当 金	6 6 4	
設 備 関 係 費 他	1 5, 4 0 1	セフオーム機用輸入金型代他
合 計	1 6, 0 6 5	

支払費用

(単位 千円)

摘 要	金 額	備 考
外 注 工 賃	2 0 8, 9 7 9	
電 力 料	8, 3 7 2	
商 業 手 形 割 引 料	1, 1 2 2	
運 賃 保 険 料	1 1, 4 2 6	
そ の 他	9, 3 4 3	
合 計	2 3 9, 2 4 2	

預 り 金

(単位 千円)

摘 要	金 額	備 考
得 意 先 預 り 金	1 6, 2 3 8	
源 泉 課 税	1, 8 9 5	
社 会 保 険 料	7, 1 6 1	
丸 紅 坂 田 餅	6, 3 0 0	台湾向技術指導契約保証金
群 馬 県 庁	3, 4 1 0	工事代理施行預り
そ の 他	3, 1 5 1	
合 計	3 8, 6 5 5	

前 受 金

(単位 千円)

摘 要	金 額	備 考
松 村 ゴ ム (限) 他	6 2 7 9	品代金前受分
合 計	6 2 7 9	

設備関係支払手形

(単位 千円)

摘 要	金 額	備 考
群馬工場新設及び本社社屋新築 関係他	9 1, 3 4 0	
合 計	9 1, 3 4 0	

注 設備関係支払手形期日別内訳

(単位 千円)

月 別	41年4月	5 月	6 月	7 月	8 月	9月以降	合 計
金 額	35,609	17,922	13,034	9,350	2,262	13,163	91,340

関係会社短期債務

(単位 千円)

摘 要	金 額	備 考
日 本 理 研 加 工 機 他	700	包装資材他買掛金
日 本 理 研 縫 工 機 他	25,547	外注工賃関係未払金
電 気 崎 工 機 他	5,383	・
共 和 商 事 機 他	3,210	発送運賃
合 計	34,840	

従業員短期債務

(単位 千円)

摘 要	金 額	備 考
従 業 員	95	生命保険料預り金
合 計	95	

長期保証預り金

(単位 千円)

摘 要	金 額	備 考
松 村 ゴ ム 有 限 会 社 他	3,750	取引保証金(長期)
新 和 産 業 株 式 会 社 他	600	敷 金 預 り
失 権 株 主 預 り 金	981	
合 計	5,331	

関係会社長期預り金

(単位 千円)

摘 要	金 額	備 考
アポニール販売株式会社	2,000	取 引 保 証 金
合 計	2,000	

収 支 の 部

営 業 外 収 益

その他の雑収入

(単位 千円)

摘 要	金 額	備 考
従 業 員 死 亡 保 険 金 他	556	
合 計	556	

営 業 外 費 用

その他雑損失

(単位 千円)

摘 要	金 額	備 考
工場、宿舍、取得登記申請費用他	368	
合 計	368	

3. 金 繰 状 況

(1) 最近の金繰実績

(昭和40年10月～昭和41年3月)

(単位 千円)

摘 要	第 6 0 期						
	40年10月	11月	12月	41年1月	2月	3月	合 計
前 月 繰 越	1,552,902	1,631,703	1,658,341	1,607,050	1,464,576	1,571,014	1,552,902
収 入							
売上現金収入	242,215	296,762	321,978	175,819	426,408	455,584	1,918,766
その他の収入	32,278	6,382	6,538	13,417	21,387	15,031	95,033
商 手 割 引	277,247	356,945	383,273	306,983	326,984	423,731	2,075,163
借 入 金	200,000	80,000	0	0	0	85,641	365,641
収 入 計	751,740	740,089	711,789	496,219	774,779	979,987	4,454,603
支 出							
原 材 料 費	326	532	287	376	658	724	2,903
人 件 費	53,846	53,954	133,761	54,239	55,741	54,116	405,657
経 費	35,555	45,841	43,917	50,107	51,036	42,699	269,155
支払利息割引料	14,020	11,753	12,809	12,347	17,716	17,645	86,290
設 備 費	17,950	210	9,466	210	210	9,710	37,756
支払手形決済	470,615	474,873	428,992	413,712	432,126	390,859	2,610,377
借入金返済	24,250	19,250	24,250	27,250	29,250	24,250	148,500
その他の支払	56,377	107,838	109,598	80,452	81,604	68,512	504,381
支 出 計	672,959	713,451	763,080	638,693	668,341	608,515	4,065,019
次 月 繰 越	1,631,703	1,658,341	1,607,050	1,464,576	1,571,014	1,942,486	1,942,486

注 その他の支払には法人税等、配当金及び役員賞与を含んであります。

(四) 今後の資金計画

(昭和41年4月～昭和41年9月)

(単位 千円)

摘 要	第 6 2 期		
	4 月 ～ 6 月	7 月 ～ 9 月	合 計
前 月 繰 越	1,942,486	1,620,804	1,942,486
収 入			
売 上 現 金 収 入	947,073	980,000	1,927,073
そ の 他 の 収 入	42,749	30,000	72,749
商 手 割 引	991,789	1,244,000	2,235,789
借 入 金	80,000	100,000	180,000
収 入 計	2,061,611	2,354,000	4,415,611
支 出			
原 材 料 費	2,000	3,000	5,000
人 件 費	179,129	275,000	454,129
経 費	127,695	150,000	277,696
支 払 利 息 割 引 料	38,660	39,100	77,760
設 備 費	1,420	7,000	8,420
支 払 手 形 決 済	1,501,561	1,551,000	3,052,561
借 入 返 済	195,056	126,500	321,556
そ の 他 支 出	337,772	259,000	596,772
支 出 計	2,383,293	2,410,600	4,793,893
次 月 繰 越	1,620,804	1,564,204	1,564,204